

職業移動の分析

矢島 敬二

就業構造基本調査によると、昭和49年現在の転職希望者は5%に達するという。しかし、考えてみると転職の希望は容易にかなえられるものではない。家庭の事情や会社の同僚先輩との関係など、縦や横のつながりをふまえ、いろいろな検討のうえに決断がなされ転職は実現する。決断ということばの重みは、世代によって変わっているかもしれないが、気に入らなければ明日から職をかわるというような社会ではないであろう。

そうしてみると、転職の希望と転職の現実とを比較してやる必要があると思われる。このことと関連するのが雇用促進事業団職業研究所のご好意で利用させていただいた「職業移動全国調査」(男子)である。この調査は昭和48年9月に行なわれたもので有効調査票総数4,628である。内容としては個人の職業経歴、これと関連する職業意識および職業観などを明らかにして、わが国における職業構造の将来予測のためのデータを得ることを目的としている。

この調査のまとめには職業分類の大分類としてつぎのような10個の職業区分が用いられている。

1: 専門・技術 2: 管理 3: 事務 4: 販売 5: 農林・漁業 6: 採鉱・採石 7: 運輸通信 8: 技能・単純 9: 保安 10: サービス。

昭和48年におけるこの区分にしたがう職業別人口は以下のである。

1: 2,172(千入) 2: 1,945 3: 3,590 4: 3,469 5: 4,544 6: 122 7: 2,051 8: 10,566 9: 602 10: 1,026

このような母集団からとられた4,600人の調査票について、昭和40年以降の職業別転職者数を調べ、当該職業の昭和48年

度在籍人口との比率をとってみるとその百分率はつぎのようになる。

1: 1.26(%) 2: 1.62 3: 3.90 4: 4.59 5: 2.24 6: 8.19 7: 4.20 8: 2.30 9: 5.01 10: 4.16。

平均での転職率は2.90%である。こうしてみると、5%の希望者に対し3%の実現率であるというようなことがいえそうである。

ところで転職率は上でみられるように職業別に変動している。これを順序づけてならべて示したのが、図の職業別転職率順序である。採鉱の8%が最高であるが、これは日本の産業構造の変化にともなう現象であったと考えられよう。最下位は専門技術である。

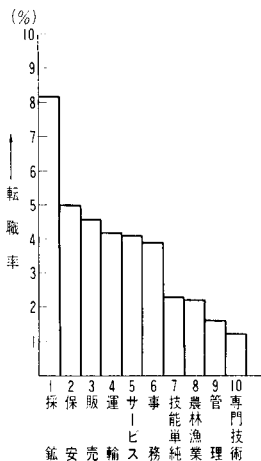
ところで、このようなグラフを眺めてみると、転職の定義はなんであるかということにも思いついたかもしれない。

ここでは、もちろん同じ企業のなかでも職が変われば転職と考えている。細かい点については『オペレーションズ・リサーチのためのデータとプログラムに関する研究』をみていただこう。

ところで、こういったことを考えていくと、日本の労働人口の学歴構成が大きく変わっていきつつある現在、このことと転職率はどのように変わっていくのであろうかとか、高齢化社会が実現していく際に転職数はどう変化するであろうか、とかいろいろな設問が思い浮かんでくる。

このときに、過去のデータを用いてその実態を把握し、計数的に予測を立てていくことは、きわめて有用であるものと思われる。このデータ・ファイルはそのような考察の基礎となるものであるし、また、オペレーションズ・リサーチの学習の材料としても、十分に役立つものである。

(やじま・けいじ 日本科学技術研修所)



職業別転職率順序